

平成31年度における地方創生の取組について (これまでの議論のとりまとめと主な事業概要)

「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」に基づき実施している人口減少対策について、本特別委員会では、テーマを選定して、本県の現状および県の施策を説明し、各委員からご意見をいただいた。

この各テーマにかかる特別委員会での議論を整理するとともに、平成31年度の主な取組等についてとりまとめた。

【特別委員会でのテーマと主な議論】

1. 総合戦略の現状と平成30年度地方創生の取組について

- ① 自然増(結婚・出産・子育て)について
- ② 総合戦略全体について

2. 人口減少社会における産業人材の確保・育成について

- ① 高校生の県内企業への就業について
- ② 県内の雇用情勢等について
- ③ 外国人材について

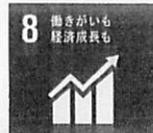
3. 人口減少が進行する地域の移住促進・地域交通について

- ① 移住促進について
- ② 地域活性化について

1. 「総合戦略の現状と平成30年度地方創生の取組について」 にかかると意見と関連する平成31年度の取組等

	意見	取組等
1	<p>【自然増(結婚・出産・子育て)にかかると意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 結婚に対する考え方が変化している中で、行政での対応は難しい面もあるが、結婚することについて行政としてできることは何か。 ○ 婚活事業のような取組は、市町でやってもらった方が良いので、県としては応援するという考え方を持ってほしい。 ○ 結婚に対する関心が薄くなってきているのではないか。子どもを作らないのは、経済的な問題か、子育てに係る社会環境が整っていないからか。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 滋賀で家族になろう推進事業 ▷ 多子世帯子育て応援事業 (子育ての経済的負担の軽減) ▷ 地域子育て支援事業 (多様な子育てサービスの充実) ▷ 保育士笑顔サポート事業 (待機児童の解消)
2	<p>【総合戦略全体にかかると意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 滋賀県の人口は、増加している地域と減少している地域もあり、県内の地域格差の視点も必要ではないか。 ○ 総合戦略の人口目標で、出生率など目標に届くと思えないが、修正が必要ではないか。 	

県・市町の結婚支援にかかる事業



★滋賀で結婚、出産、子育ての希望を叶えることができる環境づくりを推進

「滋賀で家族になろう」推進事業

【予算額2.3百万円】



企業や団体、市町等と連携して、県民みんなで若者を応援する機運の醸成を図る。

県事業

あいはぐプロジェクト応援団

★市町・企業・団体等の連携・取組促進

- 結婚支援に関する研修会、意見交換会の開催、情報共有
- 婚活イベント情報等をホームページで発信
- 企業間社員交流機会の創出（若手社員等交流セミナー開催）

学生等へのライフデザイン教育の普及促進

- 高校生向けライフデザイン出前講座の実施
- 大学生向けライフデザイン講座・幼児ふれあい体験活動への補助

連携

市町の取組

★出会いの場づくり

婚活イベント・セミナー等の開催

- ・彦根市、長浜市、近江八幡市、高島市、東近江市、米原市、日野町
- ・広域連携によるイベント開催
東近江圏域（近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町）
湖東圏域（彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町）

結婚相談員等設置 (マッチング)

長浜市、甲賀市、
高島市、東近江市、
米原市

企業等への働きかけ

近江八幡市
高島市

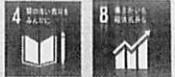
希望する人が結婚できるよう、若者を社会全体で応援！

2. 「人口減少社会における産業人材の確保・育成について」 にかかると意見と関連する平成31年度の取組等

	意見	取組等
1	<p>【高校生の県内企業への就業にかかると意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建築や土木などの専門学科が高校で減っている。高校教育におけるスペシャリストの育成状況はどうか。 ○ 福祉を学習し卒業しても、介護関係の職に就く数が少ないと聞いている。 ○ 高校生のインターンシップや企業訪問は、高校での学習を進める上でも、将来の職業や進学を考える上でも、積極的に行ってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高等学校産業人材育成プロジェクト事業 ▶ 次代を担う生徒のキャリア教育推進事業
2	<p>【県内の雇用情勢等にかかると意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 職業別求人の実数はどれくらいあるか。有効求人倍率だけではなく、ベースとなる人数の多い職種について、対策を検討すべき。 ○ 就職率を上げることも大事だが、離職理由の分析も必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域創生人材育成事業 (滋賀の産業を支える人づくり事業) ▶ しがヤングジョブパーク事業
3	<p>【外国人材にかかると意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 愛荘町では、農業の担い手を外国の方に頼んでいる。外国の方を一つの地域に集めようとなると、教育面でのサポートなどが必要。 ○ 接客、介護などで就職を希望する日本人が減ってきている中、国の施策として、外国人の雇用に係る規制緩和が検討されているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 外国人材受入サポート事業 ▶ 多文化共生推進事業 (ワンストップセンターの設置・運営)

高等学校産業人材育成プロジェクト事業

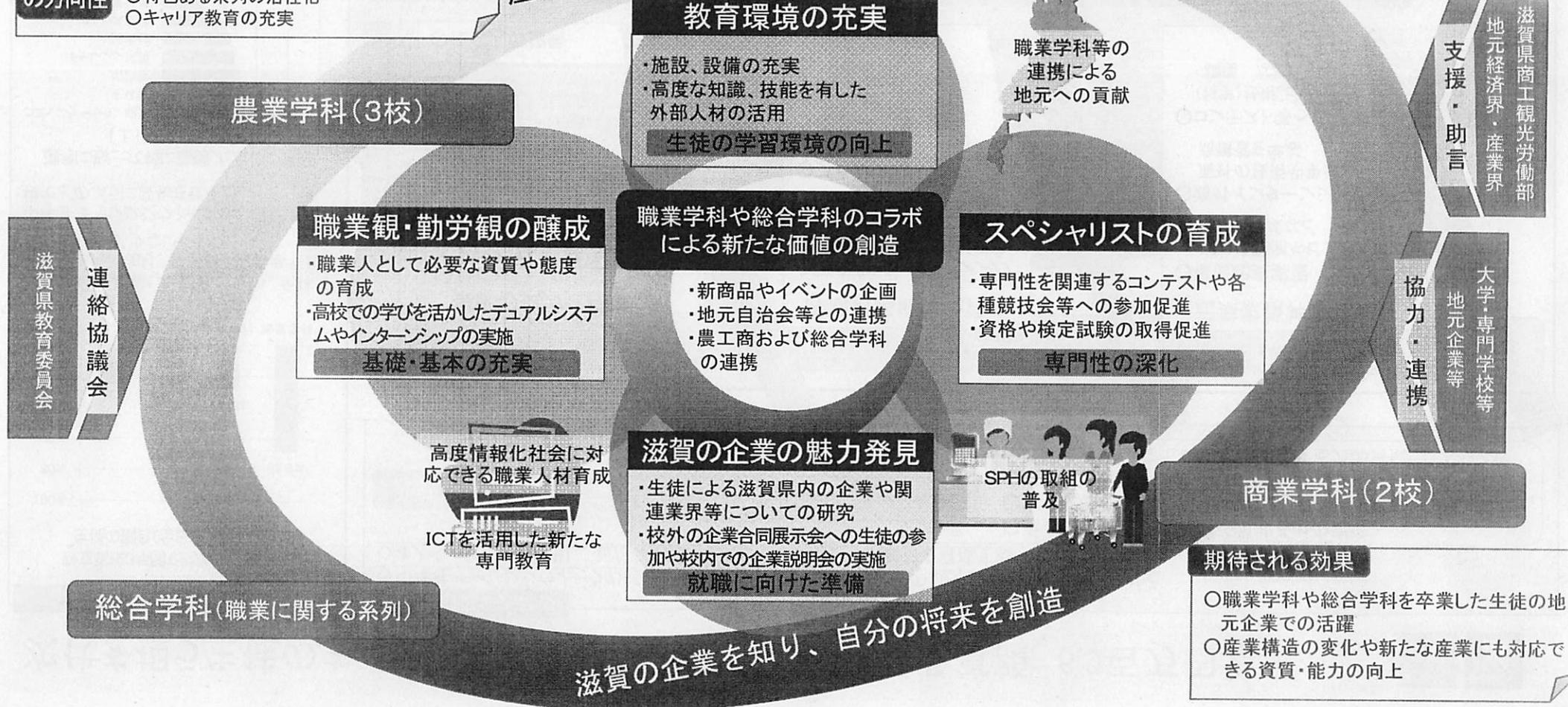
【予算額 7.8百万円】



- 現状**
- ICT (AIやビッグデータ活用)、IoTの急激な進展
 - 産業構造、就業構造の変化
 - 専門教育に係る施設・設備の老朽化
 - 生徒や産業界のニーズの多様化
- 職業学科の方向性**
- 高度な技術や技能の習得
 - 滋賀の産業界が求める人材の育成
 - 職業人としての規範意識の育成
- 総合学科の方向性**
- 総合学科における職業人育成の強化
 - 特色ある系列の活性化
 - キャリア教育の充実

- 目的**
- 産業界との連携をすすめることで、変化の激しい社会に、柔軟かつ力強く対応できる職業人の育成を図る
 - ・ 専門性の深化を図るために必要となる、基礎・基本の充実を図る
 - ・ コンテストや資格取得などを通してスペシャリストに必要な知識や技能を向上させる
 - ・ 農工商および総合学科が、それぞれの強みを活かして連携し、社会に貢献できる取組をすすめる
 - ・ 滋賀の企業の魅力を知ることによって、将来、就職する際のUターンにつなげる
 - ・ 将来にわたり学び続けることができる資質や能力を身に付けさせる

産業界が必要とする資質・能力の育成



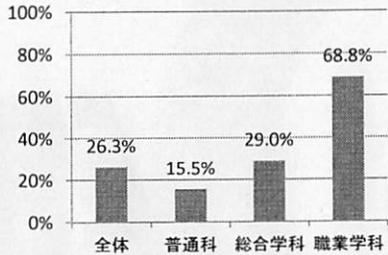
次代を担う生徒のキャリア教育推進事業

【予算額 6.9百万円】



現状と課題

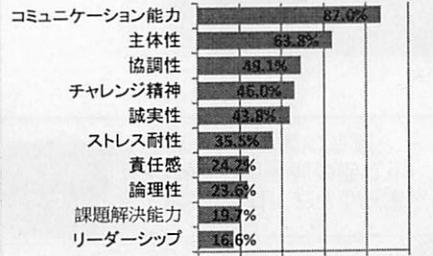
県立高校3年間で就業体験を経験した生徒の割合(全日制・学科別)「H28」



就業体験を経験した割合が低い。全体では26.3%であり、普通科、総合学科における割合が少ない。

中学生チャレンジウィークでの経験を高校でどのように深化させるか。

選考にあたって特に重視した点(5つ選択) [上位10項目抜粋]



0% 20% 40% 60% 80% 100%
 (一社)日本経済団体連合会(2016年)
 「2016年度 新卒採用に関するアンケート調査」

課題対応の方針

- ◇中学生チャレンジウィークの経験を高校でさらに深化させ、生徒の勤労観・職業観を醸成させる
- ◇イノベーションを創出し、新たな価値を創造できる力を持った人材を育成する

体系的なキャリア教育

自立して生きていく力を育む

- 働く意義を理解し将来を設計する力の育成
- 他者を理解し協働する力の育成
- 自己を理解し管理する力の育成
- 課題を発見・分析し計画的に対応する力の育成

就業体験実施校

将来の自分を創造

- ライフプランの作成
自己の理解や働くことの意義を理解し、自分の将来を設計

○就業体験

専門的な学び+就業体験
大学実習+就業体験

○社会人の招聘

研究指定校

課題対応能力の育成

- 課題解決型インターンシップ
社会問題、地域等の課題について、企業や自治体と連携して解決案を思考
- フィールドワーク
- ICTの活用
情報の収集・検索、プレゼンテーションでの利用など

起業家精神の醸成

- 模擬起業実習
商品の開発やビジネスプランの作成など
- 海外インターンシップ
海外の技術や手法、商慣習を学ぶ
- コンテスト等への参加
(科学、技術、ビジネス、調理 など)

インターンシップ(就業体験・課題解決型等)の推進 [地域や産業界との連携]

地域に貢献でき、活躍できる自分を知る

高等学校

基礎的・汎用的能力の育成

期待される効果

身につけさせる能力

- 人間関係形成・社会形成能力
- 自己理解・自己管理能力
- 課題対応能力
- キャリアプランニング能力

6

有識者、産業界から指導助言

推進協議会(県教委主催)、コーディネート委員会(各校)

事業目標

- 研究指定校および実施校の成果を全県立高等学校に普及させる
- インターンシップ・就業体験の質と量の充実を図る

地域で自分を知る

中学校

地域を知る

小学校

地域に触れる

就学前

地域創生人材育成事業（滋賀の産業を支える人づくり事業）

【予算額 145百万円】



人手不足の状況と要因

- 物流分野では、小型貨物の需要の増加等により、今後さらに人手不足が見込まれることから、ドライバー等の人材育成が必要
- 建設分野では、若手入職者の減少と高齢化が進む一方で、オリンピック、パラリンピックや国民体育大会の開催により、更なる人手不足が見込まれることから、建設業に従事する人材の育成が必要
- 介護分野では、少子高齢化による生産年齢人口の減少等により、介護人材の人手不足が進みつつあり、介護従事者の人材育成が必要
- ICT分野では、パソコンを使用した商取引等の増加とともに、汎用性が高いオブジェクト指向型のプログラミング言語であるJava等の知識を持つ人材の必要性が高まるなど、求人増が見込まれることからWeb・DTPデザイナーやプログラマー等の人材育成が必要

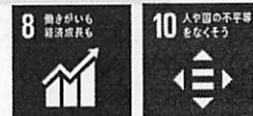
本事業による対応

- 人手不足分野において、雇用につながる実践的な雇用の職業訓練を実施する。
- 人材育成の概要
社会人基礎、各職業分野の基礎及び実践、資格（免許）取得に関する訓練を実施
- 本事業で育成する人材（例）
 - ・トラックドライバー
 - ・倉庫業務員
 - ・建設機械オペレーター
 - ・介護職員
 - ・Web・DTPデザイナー
 - ・Javaプログラマー など
- ・対象分野：物流、建設、介護、IT
- ・雇用創出者数等：252人（31年度までの累計）
（H29：60人、H30・H31：96人）
（物流、建設、介護：60人 IT：72人）

これまでの職業訓練との相違点

- 企業が必要としている「社会人基礎」の訓練を重視し、職業分野の訓練に先行して実施する。
- 職業分野の基礎訓練で、基本的知識を習得し、その後、企業における実践研修で、実際の仕事が「できるようになる」ことを重視している。
- 仕事に必要な資格を取得し、即戦力として活躍できる人材を養成する。
- 雇用の訓練を実施することにより、不安定な就労に就いていた者や、無業であった者も、一定の収入が得られることで、生活が保障され、就労の対価として賃金を得ることでモチベーションの向上にも繋がる。

外国人材の円滑な受入れと、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備の推進 (566.7百万円) 平成30年度補正予算8.2百万円含む



多文化共生社会の実現

相談窓口の拡充

多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮）の整備・運営(33.4百万円 平成30年度補正予算8.2百万円含む)
情報提供及び相談を行う一元的な窓口である「多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮）」を整備・運営

多言語対応

医療機関における多言語対応(12.8百万円)

医療機関における多言語対応可能なタブレット端末等の配備を支援

日本語指導の充実

外国人児童生徒等への日本語指導(1.2百万円)

来日した外国人児童生徒等への日本語指導や母語支援の充実

外国人材の確保

企業向け相談窓口の設置・出張相談会

外国人材受入サポートセンターの開設(42.7百万円)

外国人材等の受入れを希望する県内企業向けの相談窓口として「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を開設

労働者への支援

外国人介護職員に対する研修等の支援(5.0百万円)

受入れ施設が行う外国人介護職員を対象とした集合研修を支援



3. 「人口減少が進行する地域の移住促進・地域交通について」 にかかると意見と関連する平成31年度の取組等

意見

取組

1 【移住促進にかかると意見】

- 都会の方で、農山漁村に暮らしをしてみたい人が3割以上いるというのは良いが、働く場所がないと暮らしをいけない。過疎が進んでいるような中山間地域では、厳しい。
- 移住促進について、どれだけの効果があるのかを考へて実施することが重要である。(費用対効果)
- Uターンで、県内の便利なところに移住してもらおうという施策では、人口減少対策として不十分である。

▶ 「やま・さと・まち」移住・交流推進事業

▶ 「やまの健康」推進プロジェクト

2 【地域活性化にかかると意見】

- 移住だけではなく、あらゆる政策を使っ、その地域を元気にするというスタンスで政策を考へてもらいたい。
- 本当に人口が減っているところ、仕事のない地域を見据えて政策を図ることが必要である。

▶ 未来を拓く地域づくり推進事業

「やま・さと・まち」移住・交流推進事業等

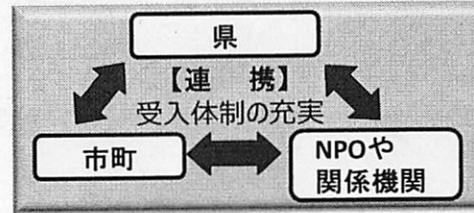
【予算額 30百万円】



施策のポイント

市町やNPO、ハローワーク等関係機関、庁内関係部局と連携し、魅力の発信や情報提供、移住前後のサポート体制の充実など効果的に施策を展開

- ① 移住先としての認知度の向上
- ② ワンストップで相談対応できる体制の充実
- ③ 移住前後のサポート体制の充実



魅力発信、情報提供
ワンストップでの相談対応

仕事、住まい、
子育て、暮らし
等の情報

UIJターンによる
移住、就職
希望者

平成31年度における主な事業

① 滋賀県への移住の関心を高める
〈移住希望者への情報提供の充実〉

「滋賀ぐらし魅力体験発信事業」の実施

○くらしとしごとを体験できるモデルプランを用意し、県外からの移住体験を促進するとともに、SNSを活用して魅力を発信



東京、大阪での移住フェアの開催やイベント出展等による滋賀の魅力発信

○首都圏等におけるイベント出展のほか、新たに3県合同の大阪移住フェアを開催

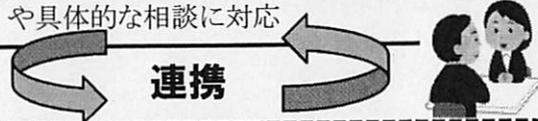
【新】「つながる滋賀 関係人口創出事業」の実施

○東京でのセミナー開催や首都圏人材の来県機会の創出等により、首都圏における関係人口の創出に取り組む

② 移住に向け具体的に相談してもらう
〈ワンストップ相談窓口の運営等〉

「しがIJU相談センター」の運営

- 東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に本県専従相談員1名を配置
- UIJターンによる移住や就職に係る情報提供や具体的な相談に対応



情報発信拠点「ここ滋賀」(日本橋)

- 滋賀の魅力の体感(暮らし、文化、食など)

市町等と連携した移住相談会の開催

- しがIJU相談センターの機能を活用した移住相談会の開催(H31:6回)

③ 安心して滋賀県で住んでもらう
〈移住前後のサポートの体制の取組強化〉

「移住者交流会」の開催

- 移住者同士、移住者と移住希望者が気軽に相談や情報交換できる交流の場を設け、自発的なネットワークづくりを支援



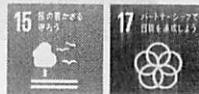
しがIJU応援カード会員制度の運営

- 県外に居住されている方を対象に、しがIJU応援カード会員を募集し、会員に対しては移住に役立つ情報を定期的に提供するほか、協賛企業(しがIJU応援団)のご協力により移住時に役立つ各種割引サービス等の特典を提供



「やまの健康」推進プロジェクト（新規）

【予算額 48.2百万円】



目的：琵琶湖を取り巻く森林・農地が適切に管理されるとともに、農山村の価値や魅力に焦点を当て、地域資源を活かしたモノ・サービスなどによって経済循環や県民全体との関わりをつくることで、農山村が活性化している姿（やまの健康）を実現する。

森林政策課

「やまの健康」推進事業

- ・構想策定、有識者会議
- ・活動のモデルとなる地域の設定
- ・庁内PT会議
- ・モデル地域への情報提供
- ・シンポジウムの開催
- ・モデル地域内の取組支援

【9.1百万円】

統括

部局連携による支援

やま
森林・林業・山村

農村振興課

「やまの健康」山と農のにぎわい創出事業

【3.0百万円】

- ・多様な主体との協働活動の推進
- ・農山村における滞在型旅行に向けたメニュー開発、ガイド育成 など



農業経営課

「やまの健康」獣害対策モデル事業 【0.7百万円】

- ・獣害を受けにくい農作物や伝統的作物再生検討、モデル展示
- ・直売や民宿等への提供 など



市町振興課

「やま・さと・まち」移住・交流推進事業 (23.3百万円)

- ・中山間地域への移住の魅力発信
- ・魅力体験プランによる移住体験機会の創出 など

住宅課

「やま・さと・まち」空き家流通促進モデル事業

(6.4百万円)

- ・専門団体との連携による支援
- ・子育て世帯への空き家改修支援 など

商工政策課

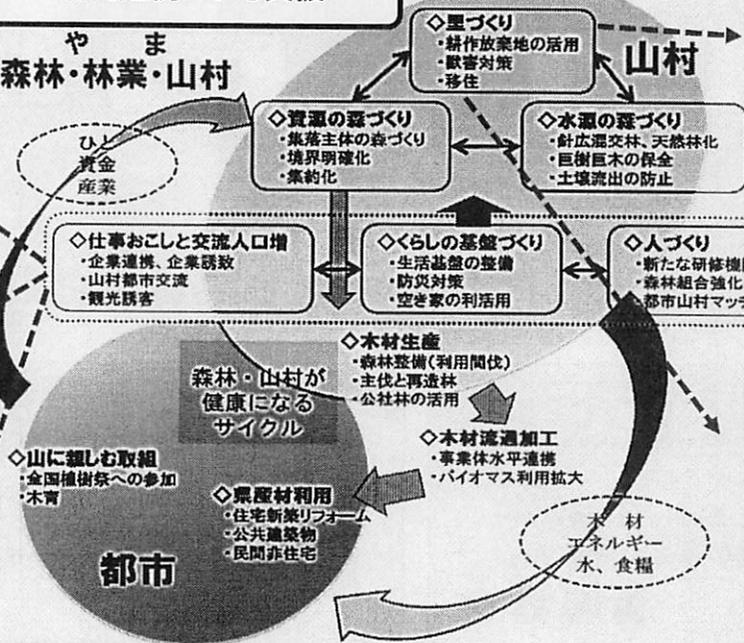
「やまの健康」仕事おこし事業 【1.2百万円】

- ・事業計画(ビジネスプラン)の策定支援
- ・実験的な取組の支援 など

森林政策課

「やまの健康」森の恵み活用促進事業 (4.5百万円)

- ・森林資源を活用した林産物やサービスの創出
- ・販売や提供の実証に向けた検討や試行 など



事業内容

- 地域デザインの立案に向けて、関係者が一堂に集まれる場（地域課題検討ネットワーク会議）を設置し、先進的な取組事例について情報の共有、研究および意見交換を行う。
- H32年以降、各地域のキーとなる関係者で地域デザインを検討し、地域活性化に向けて取り組む際に、専門家を派遣することについて検討する。

事業効果

- 関係者との協働のもと、自ら対策を検討・実施することで、当事者意識を醸成し、地域デザインの実現に向けた持続可能な取組が実施される。
- 他地域ですでに実践的に取り組まれている専門家を招へい・派遣することで、より確実な対策を検討・実施することが可能となる。

地域の実情に応じた持続可能な取組について検討・実施

